



NEWS RELEASE

平成26年5月26日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成25年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、定額年金（平準払）の販売は好調であったものの、予定利率の引下げや金融市場の好転で株式や投資信託等比較的高い金融商品が選好された影響などにより一時払商品の販売が減少したため、前年度比74.4%の1,930億円となりました。一方で、新契約高が解約・失効契約高を引き続き大きく上回ったことから、保有契約高は前年度末比104.4%の2兆2,800億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比62.0%の110億円、保有契約年換算保険料は前年度末比104.5%の1,487億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は36億円となりました。また、経常利益は46億円、当期純利益は18億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、577.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成26年5月1日現在]

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1 tel 03-6731-2100 fax 03-5348-8756 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 株主資本等変動計算書	17
9. 債務者区分による債権の状況	19
10. リスク管理債権の状況	19
11. ソルベンシー・マージン比率	20
12. 平成25年度特別勘定の状況	20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	20
<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	20

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	155	118.5	8,925	109.2	169	109.2	9,316	104.4
個人年金保険	332	110.6	12,910	108.7	354	106.7	13,483	104.4
個人保険+個人年金保険	487	113.0	21,836	108.9	524	107.5	22,800	104.4
団 体 保 険	—	—	4,690	102.6	—	—	4,983	106.2

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成24年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	30	71.9	1,317	71.1	1,317	71.1	—	—
個人年金保険	37	55.0	1,278	54.0	1,278	54.0	—	—
個人保険+個人年金保険	67	61.4	2,595	61.5	2,595	61.5	—	—
団 体 保 険	—	—	21	12.6	21	12.6	—	—

平成25年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	20	67.4	924	70.2	924	70.2	—	—
個人年金保険	31	83.5	1,005	78.6	1,005	78.6	—	—
個人保険+個人年金保険	51	76.3	1,930	74.4	1,930	74.4	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	前年度比	件 数	前年度比
解約・失効契約高	576	100.8	715	124.2
解約・失効率	2.87	△ 0.57	3.28	0.41

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	26,483	124.2	29,130	110.0
個 人 年 金 保 険	115,883	109.1	119,662	103.3
合 計	142,367	111.6	148,793	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,738	99.1	1,713	98.6

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	6,049	70.0	3,568	59.0
個 人 年 金 保 険	11,822	54.3	7,512	63.5
合 計	17,871	58.8	11,080	62.0
うち医療保障・生前給付保障等	127	56.7	99	78.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	214,426	59.4	108,676	50.7
資 産 運 用 収 益	21,991	104.8	23,996	109.1
保 険 金 等 支 払 金	30,464	132.3	49,111	161.2
資 産 運 用 費 用	217	9.4	22	10.2
経 常 利 益	4,368	107.0	4,691	107.4
契約者配当準備金繰入額	455	103.3	542	119.1
当 期 純 利 益	839	148.2	1,815	216.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,560,096	114.6	1,631,350	104.6

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	166	9,277	-	-	2,357	4,982	2,523	14,260
	災害死亡	23	840	342	1,175	38	18	404	2,034
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		3	38	354	13,483	0	0	357	13,522
入院保障	災害入院	38	2	0	0	41	0	79	2
	疾病入院	38	2	0	0	-	-	38	2
	その他の条件付入院	28	1	0	0	-	-	28	1
障害保障		10	-	0	-	41	-	51	-
手術保障		44	-	0	-	-	-	44	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金例示

平成25年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成21年10月1日	1.65%	5年	24,731円	506円
平成16年10月1日	1.65%	10年	25,149円	1,529円
平成11年10月1日	2.15%	15年	22,023円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成21年10月1日	1.65%	5年	31,378円	663円
平成16年10月1日	1.65%	10年	31,436円	1,966円
平成11年10月1日	2.15%	15年	29,348円	0円

<例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成23年10月1日	1.20%	3年	1,000,000円	0円
平成20年10月1日	1.50%	6年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成26年4月1日から平成27年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 平成25年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.80%－予定利率
	一時払	1.50%－予定利率 ただし予定利率が1.50% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.50%－予定利率
	一時払	ゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

①運用環境

平成25年度のおわが国経済は、年度前半には安倍内閣の経済政策等による円高基調からの脱却・株価上昇が継続し、長く続いた足踏み状態から回復へと歩みを進めました。しかし、年度後半は日銀の目指す物価上昇等に変化の兆しが見えながらも、日本経済の回復への足取りは穏やかなものとどまりました。

国内株式市場については、日経平均が5月には2008年以來の15,000円台を回復しましたが、その後は政府の成長戦略に対する失望等により株価は失速し、6月には12,400円台まで値を下げました。夏場には株価の下落傾向に歯止めはかかったものの、米国の量的緩和縮小を巡る思惑を要因とした新興国通貨・株価の大幅下落、消費増税を巡る不透明感等から株価は伸び悩みました。11月以降は堅調な米国経済指標を受けて株価は上昇基調をたどり、大納会では16,000円台を記録しました。しかし、年明けには新興国に対する懸念が高まり、株価は15,000円を割り込みました。その後も、ウクライナを巡る混乱等により株価は上値を抑えられた状況が続き、年度末は14,800円台での取引終了となりました。

長期金利については、10年国債利回りは0.5%台で取引を開始しましたが、4月の日銀による量的・質的金融緩和の導入直後には一時0.3%台前半まで急低下しました。その後金融緩和に伴う混乱により長期金利は乱高下を続け、5月には1%程度にまで上昇する場面もありました。7月以降は日銀による大量の国債買入れの効果や国債に対する需要の強さから長期金利は低下傾向をたどり、10月には0.6%を割り込みました。12月には米国の量的緩和縮小が決定され、10年国債利回りは上昇したものの、軟調な米国経済指標や新興国経済に対する懸念の高まりにより低下基調となり、年度末は0.6%台前半で取引を終了しました。

円相場については、安倍内閣の発足以来続く円安傾向の継続により、5月には2009年4月以來の1ドル100円台を回復しました。しかし、6月には中国経済指標の悪化等によりリスク回避ムードが広がり、95円を割り込む水準まで円高が進行しました。その後、米国の金融緩和を巡る観測等により円安基調へと戻し、緩和縮小開始が決定した12月には105円台まで円安が進行しました。年明けには成長鈍化への懸念から新興国通貨が大幅下落し、一時100円台まで円高が進みましたが、年度末には米国の早期利上げ観測等を材料に1ドル103円近辺の水準となりました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

③運用実績の概況

平成25年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から712億円増加し、16,313億円となりました。主な内訳は公社債の15,661億円で、総資産構成比96.0%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が228億円、収益全体では239億円となりました。一方、資産運用費用は22百万円となり、資産運用収支は239億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、992億円（主な内訳は国内公社債の991億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	35,254	2.3	51,489	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,512,474	96.9	1,566,604	96.0
公 社 債	1,512,052	96.9	1,566,188	96.0
株 式	225	0.0	189	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	196	0.0	226	0.0
貸 付 金	3,149	0.2	3,383	0.2
不 動 産	84	0.0	95	0.0
繰 延 税 金 資 産	236	0.0	913	0.1
そ の 他	8,897	0.6	8,863	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,560,096	100.0	1,631,350	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△ 3,539	16,235
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	200,584	54,130
公 社 債	200,575	54,136
株 式	△ 1	△ 35
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	10	30
貸 付 金	136	233
不 動 産	21	11
繰 延 税 金 資 産	△ 652	676
そ の 他	1,940	△ 33
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	198,491	71,254
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	21,619	22,823
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	21,510	22,705
貸付金利息	109	117
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	372	1,173
国債等債券売却益	371	1,151
株式等売却益	0	22
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	21,991	23,996

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	24	21
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	193	0
国債等債券売却損	180	0
株式等売却損	13	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	217	22

(6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
資産運用関係収支	21,773	23,974

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.55	1.57
うち公社債	1.55	1.57
うち株式	△ 4.34	24.10
うち外国証券	—	—
貸付金	3.55	3.53
不動産	—	—
一般勘定計	1.49	1.51
うち海外投融資	—	—

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	407,157	445,734	38,576	38,643	66	421,899	456,892	34,993	35,039	45
責任準備金対応債券	851,455	914,234	62,779	64,902	2,123	861,874	920,315	58,440	59,926	1,485
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	247,093	253,861	6,768	6,881	113	276,980	282,831	5,850	6,009	159
公 社 債	246,794	253,439	6,645	6,758	113	276,708	282,415	5,706	5,865	159
株 式	143	225	82	82	—	115	189	73	73	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	196	40	40	—	156	226	70	70	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,505,706	1,613,830	108,124	110,427	2,302	1,560,754	1,660,039	99,285	100,976	1,690
公 社 債	1,505,407	1,613,409	108,001	110,304	2,302	1,560,482	1,659,623	99,141	100,832	1,690
株 式	143	225	82	82	—	115	189	73	73	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	196	40	40	—	156	226	70	70	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成24年度末	平成25年度末	年 度 科 目	平成24年度末	平成25年度末
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	35,254	51,489	保険契約準備金	1,513,177	1,582,720
現金	0	0	支払備金	1,989	2,103
預貯金	35,253	51,489	責任準備金	1,510,490	1,579,881
有価証券	1,512,474	1,566,604	契約者配当準備金	697	735
国債	762,656	787,591	代理店借	375	339
地方債	351,911	370,148	再保険借	27	15
社債	397,485	408,448	その他負債	4,510	3,749
株式	225	189	未払法人税等	845	775
その他の証券	196	226	未払金	68	283
貸付金	3,149	3,383	未払費用	848	723
保険約款貸付	3,149	3,383	預り金	12	16
有形固定資産	177	224	リース債務	2,461	1,763
建物	84	95	資産除去債務	15	21
その他の有形固定資産	93	128	仮受金	258	166
無形固定資産	3,582	3,262	退職給付引当金	1	2
ソフトウェア	930	757	特別法上の準備金	4,997	6,309
リース資産	2,271	1,659	価格変動準備金	4,997	6,309
その他の無形固定資産	380	845	負債の部合計	1,523,090	1,593,137
代理店貸	6	1	(純資産の部)		
再保険貸	13	16	資本金	20,499	20,499
その他資産	5,202	5,455	資本剰余金	10,499	10,499
未収金	994	1,196	資本準備金	10,499	10,499
前払費用	178	162	利益剰余金	1,321	3,137
未収収益	3,819	3,881	その他利益剰余金	1,321	3,137
預託金	184	190	繰越利益剰余金	1,321	3,137
仮払金	25	24	株主資本合計	32,321	34,137
繰延税金資産	236	913	その他有価証券評価差額金	4,685	4,075
貸倒引当金	△ 0	△ 0	評価・換算差額等合計	4,685	4,075
			純資産の部合計	37,006	38,213
資産の部合計	1,560,096	1,631,350	負債及び純資産の部合計	1,560,096	1,631,350

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
		(平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		236,842	133,160
保 険 料 等 収 入		214,426	108,676
保 険 料		214,272	108,585
再 保 険 収 入		154	91
資 産 運 用 収 益		21,991	23,996
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		21,619	22,823
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		21,510	22,705
貸 付 金 利 息		109	117
有 価 証 券 売 却 益		372	1,173
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0	—
そ の 他 経 常 収 益		423	486
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		4	39
保 険 金 据 置 受 入 金		400	444
そ の 他 の 経 常 収 益		18	2
経 常 費 用		232,473	128,468
保 険 金 等 支 払 金		30,464	49,111
保 険 金		2,457	3,050
年 金 給 付 金		276	501
解 約 返 戻 金		7,378	8,814
そ の 他 返 戻 金		19,785	36,368
再 保 険 料		366	203
再 保 険 料		199	172
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		190,277	69,505
支 払 備 金 繰 入 額		455	114
責 任 準 備 金 繰 入 額		189,822	69,390
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		217	22
支 払 利 息		24	21
有 価 証 券 売 却 損		193	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	0
事 業 費 用		9,211	7,850
そ の 他 経 常 費 用		2,301	1,978
保 険 金 据 置 支 払 金		276	276
税		1,092	682
減 価 償 却 費		917	1,018
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		14	1
そ の 他 の 経 常 費 用		0	0
経 常 利 益		4,368	4,691
特 別 損 失		2,447	1,313
固 定 資 産 等 処 分 損		43	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		2,301	1,312
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,301	1,312
退 職 給 付 制 度 終 了 損		101	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		455	542
税 引 前 当 期 純 利 益		1,465	2,836
法 人 税 及 び 住 民 税		1,347	1,388
法 人 税 等 調 整 額		△ 721	△ 368
法 人 税 等 合 計 益		625	1,020
当 期 純 利 益		839	1,815

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

平成25年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成25年度末

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ・リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

(9) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、積立利率変動型個人年金保険を対象とする小区分について、その保有契約及び保有資産が著しく小さく、今後増加する見込みもないことから、当期より当該小区分を廃止し、小区分内の責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であります。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	51,489	51,489	—
有価証券として扱わない預貯金	51,489	51,489	—
有価証券	1,566,604	1,660,039	93,434
満期保有目的の債券	421,899	456,892	34,993
責任準備金対応債券	861,874	920,315	58,440
その他有価証券	282,831	282,831	—
貸付金	3,383	3,383	—
保険約款貸付	3,383	3,383	—

(1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けてお

平成25年度末

らず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円であります。なお、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は136百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円、金銭債務の総額は143百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は2,830百万円、繰延税金負債の総額は1,781百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は135百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金1,942百万円及び保険契約準備金637百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,774百万円であります。
当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.0%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響1.9%、住民税均等割1.0%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%を適用しておりましたが、平成26年4月1日以降のものについて30.8%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は15百万円の減少となります。また、法人税等調整額は15百万円の増加となります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	697百万円
当期契約者配当金支払額	504百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	542百万円
当期末現在高	735百万円
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は19百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は69,130円06銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,918百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、平成25年4月1日付けで退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の従業員については従来の退職一時金制度によっており、簡便法により退職給付引当金2百万円及び退職給付引当金繰入額1百万円を計上しております。
 - (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、62百万円であります。

注記事項

(損益計算書の注記)

平成25年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は513百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,151百万円、株式等22百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円でありま
す。
5. 1株当たりの当期純利益は3,284円89銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	4,346	3,664
キャピタル収益	372	1,173
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	372	1,173
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	193	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	193	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	178	1,173
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,525	4,837
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	157	146
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	157	145
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 157	△ 146
経常利益 A+B+C	4,368	4,691

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	481	481	31,481	1,593	1,593	33,075
当期変動額									
当期純利益				839	839	839			839
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							3,091	3,091	3,091
当期変動額合計				839	839	839	3,091	3,091	3,931
当期末残高	20,499	10,499	10,499	1,321	1,321	32,321	4,685	4,685	37,006

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	1,321	1,321	32,321	4,685	4,685	37,006
当期変動額									
当期純利益				1,815	1,815	1,815			1,815
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△ 609	△ 609	△ 609
当期変動額合計				1,815	1,815	1,815	△ 609	△ 609	1,206
当期末残高	20,499	10,499	10,499	3,137	3,137	34,137	4,075	4,075	38,213

注記事項

(株主資本等変動計算書の注記)

平成25年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
計	0	0	
(対合計比)		(0.03)	(0.01)
正常債権		3,192	3,433
合 計		3,193	3,433

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	-	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,668	51,146
資本金等	32,321	34,137
価格変動準備金	4,997	6,309
危険準備金	1,656	1,802
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,091	5,265
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,979	2,202
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	622	1,429
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	16,763	17,700
保険リスク相当額 R ₁	626	640
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	120	117
予定利率リスク相当額 R ₂	369	375
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	16,033	16,946
経営管理リスク相当額 R ₄	342	361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	568.7%	577.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 平成25年度特別勘定の状況

該当ありません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。